

教育改革の現実

分権化・財政・教員需給をめぐって

荻谷剛彦

東京大学大学院教育学研究科

発表の構成

- 教育の質的向上が要請される背景
- 教育の分権化が求める義務教育費の一般財源化の影響
- 教員の需要と供給の変化



将来予測からみた“教育改革の現実”

国際比較調査の結果から見る 日本の教育改革の「成果」

- 拡大する学力の散らばり
- 成績下位者のさらなる低下
- 国際的に見ても小さくない学習到達度の階層差

教育の質を向上させる政策の必要性は高まっている

「三位一体の改革」と財源移譲

- 3兆円規模の財源移譲を政府が決定
- その内容について地方六団体に判断を委ねる
- 地方六団体の決定(義務教育費の一般財源化; 中学校教職員分8500億円。第二次として小学校教職員分1兆6500億円分)
- 政府決定: 8500億円の削減;
内訳は今年秋までに中央教育審議会の決定を経て決める

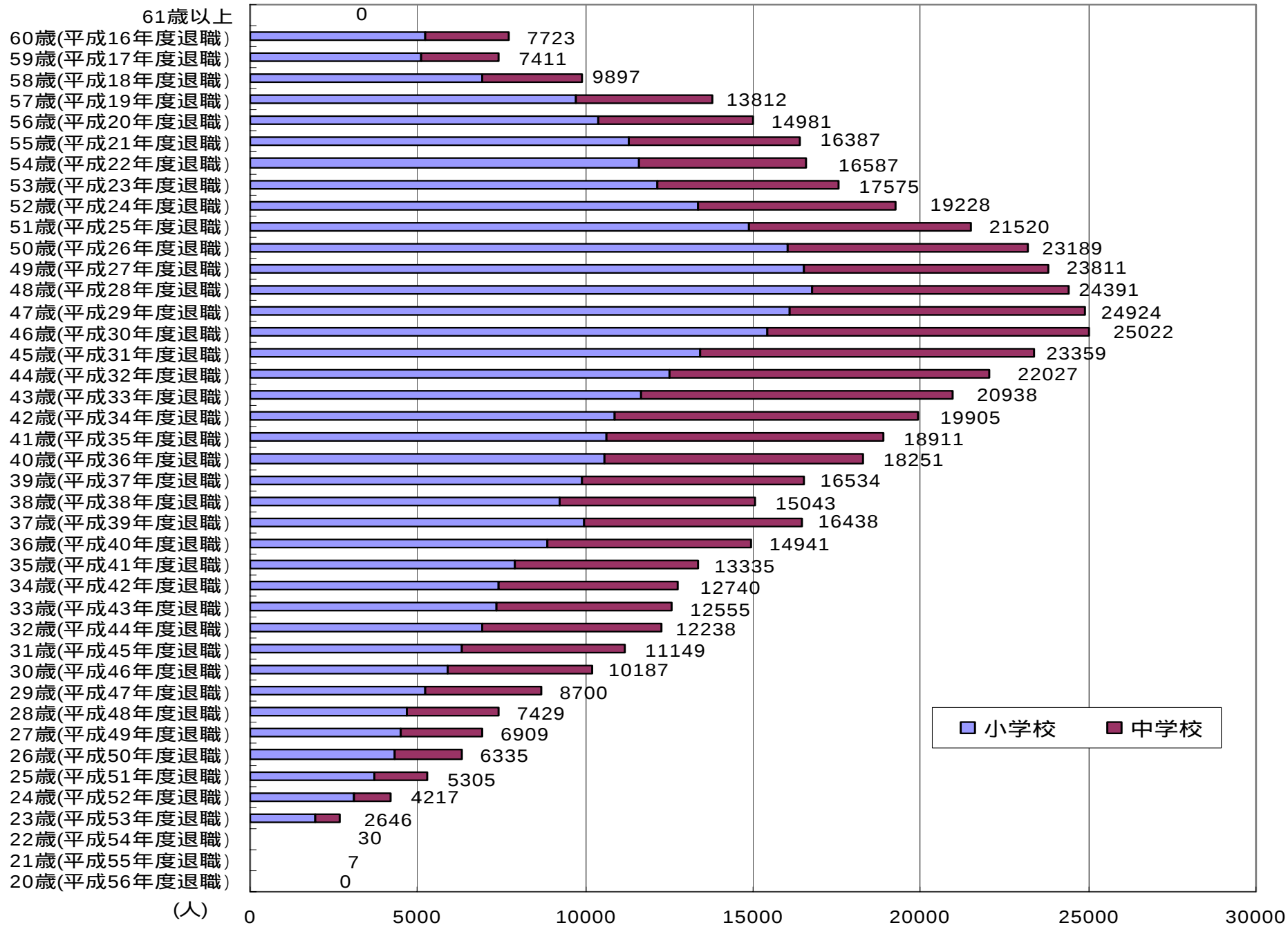
支出面の予測

- 都道府県別に将来の教職員退職者、新規採用必要数を推定し、それに基づき、給与・諸手当、退職金、共済費長期給付金の推移を推定
- 定年による退職者、勧奨退職による退職者も推定。児童生徒数の増減に伴う、「新陳代謝」分も考慮
- ただし、退職金、給与は全国標準を当てはめ

教員の年齢別構成

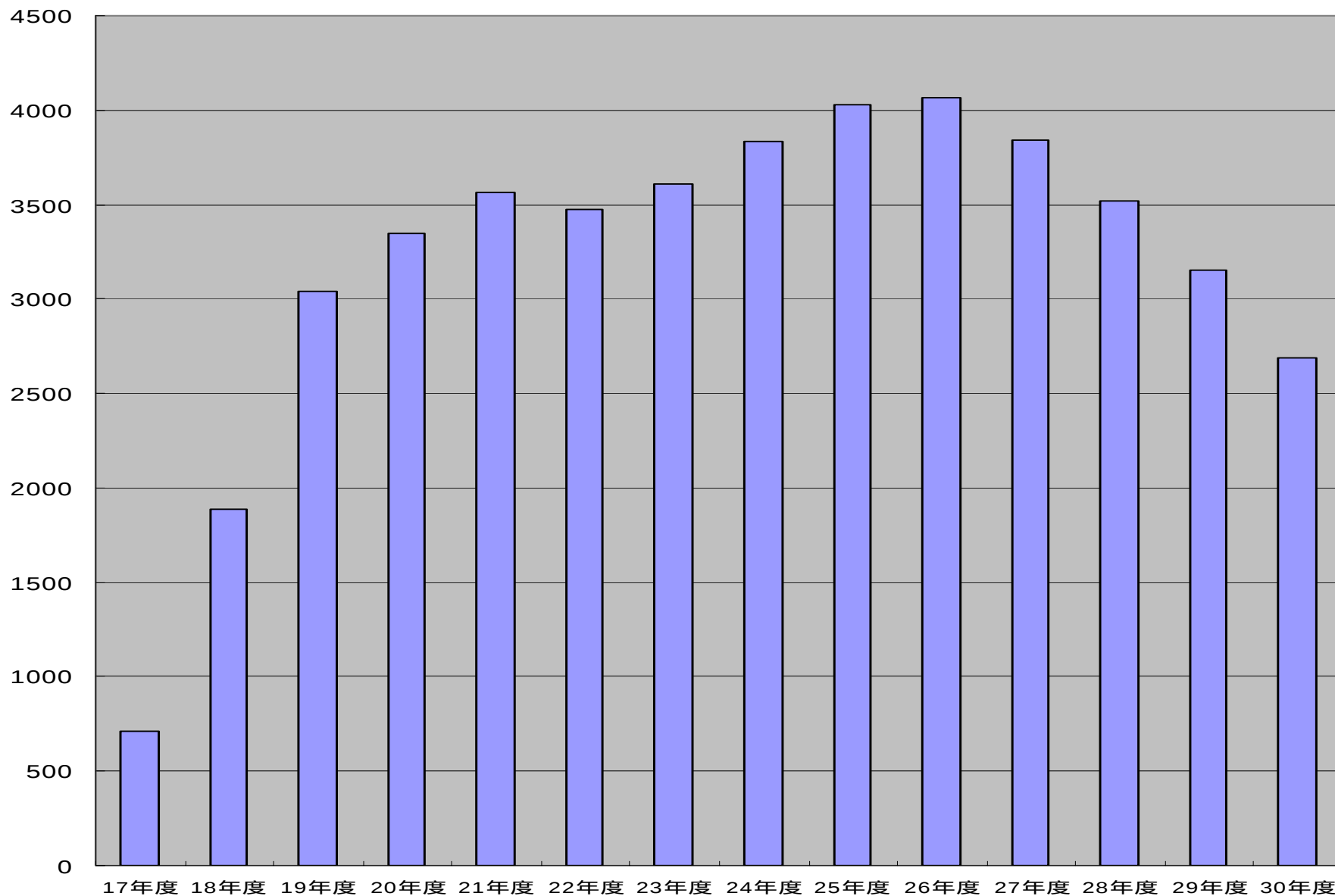
- 一般の常識とは異なり、45歳前後にピークがある。
- 第二次ベビーブーム世代に対応して教員の大量採用を行ったことによる
- ただし、大都市圏は、それ以前に都市化により大量採用を行っていた

公立小・中学校の年齢別の教員構成（17.3.31）

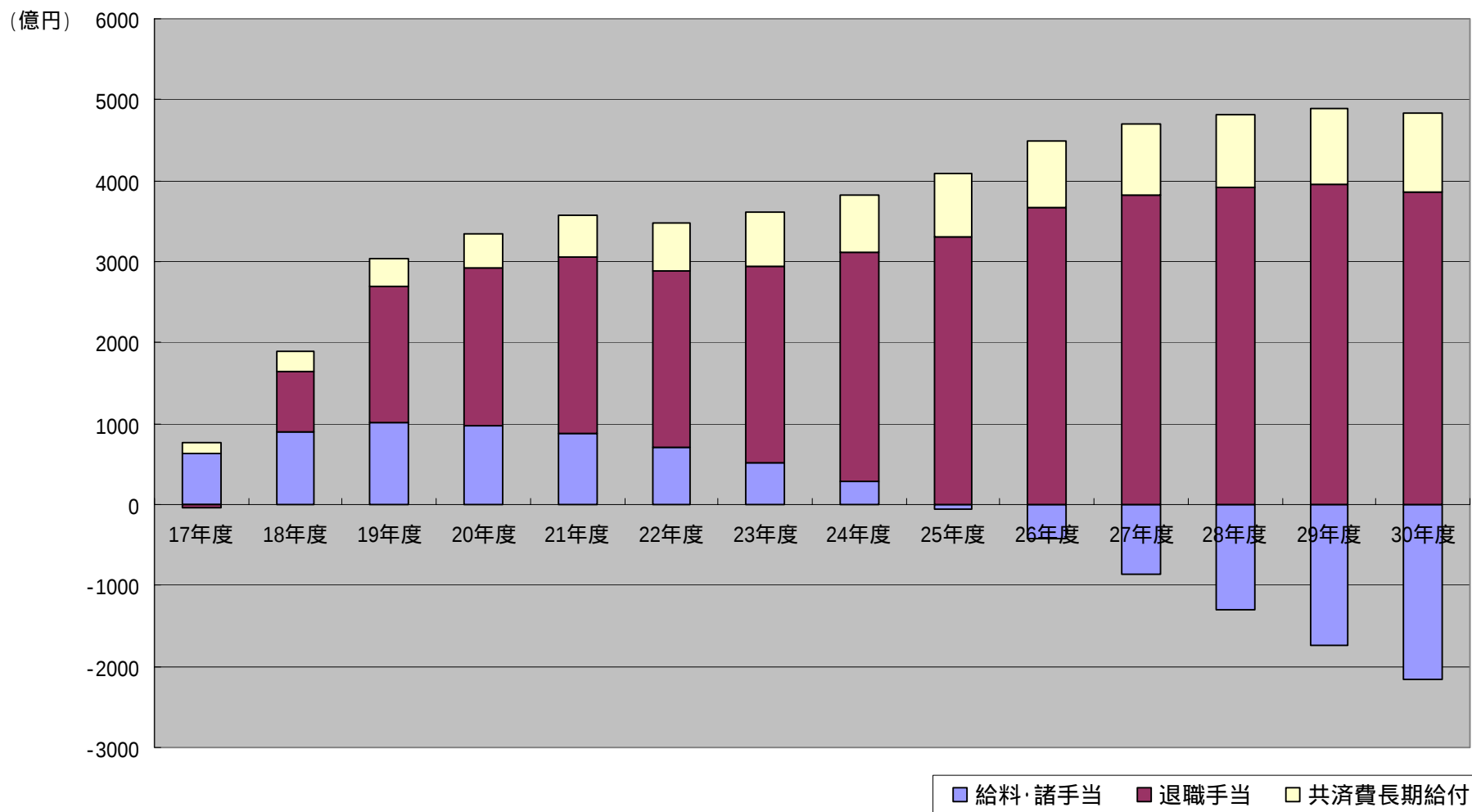


人件費の平成16年度比増加分

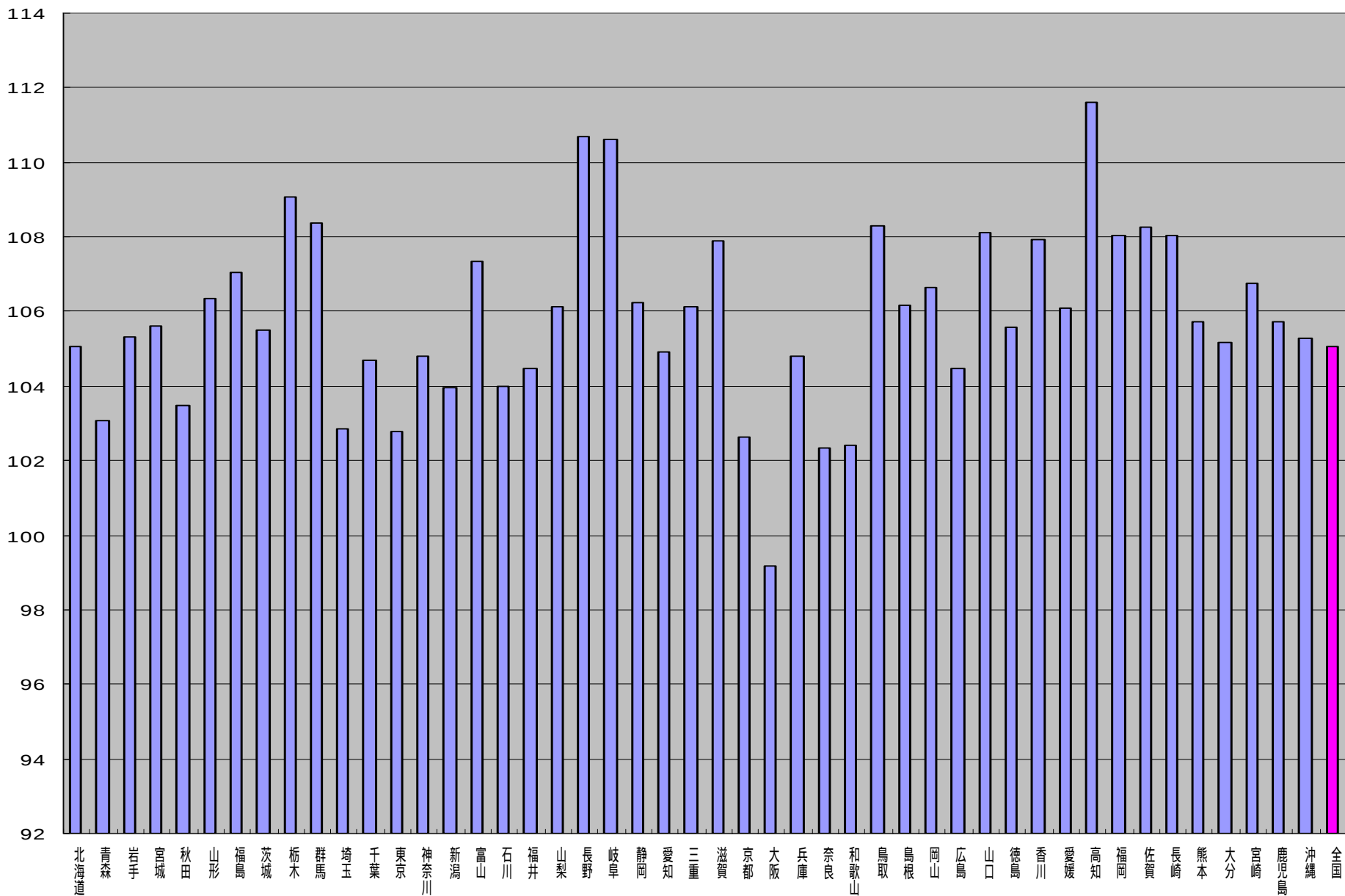
(億円)



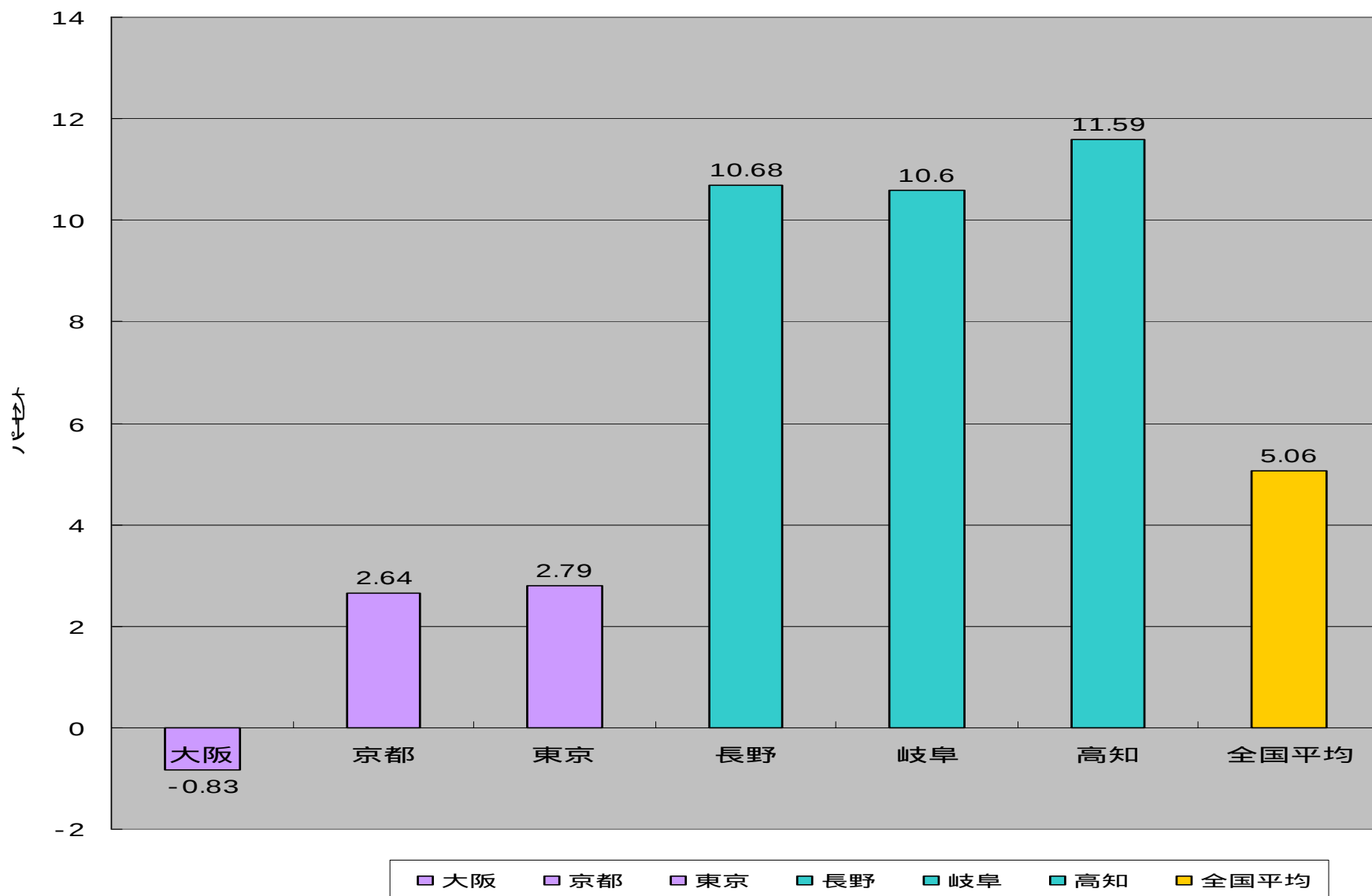
人件費の平成16年度比増加分(内訳別)



平成16年度を100とした場合の平成30年度までの平均増減値



平成16年度と比べた義務教育人件費の平均増減率



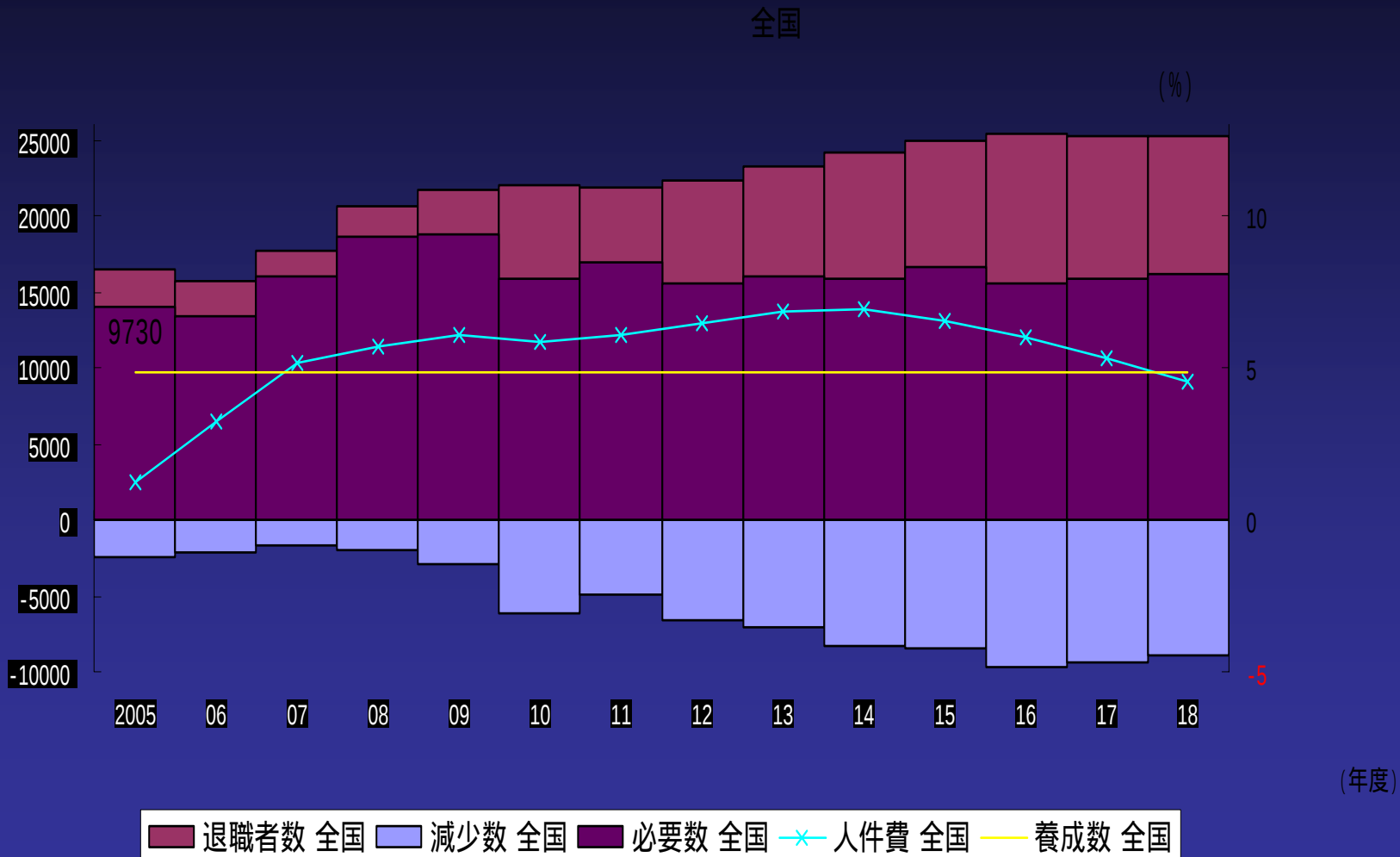
**表 義務教育費人件費の負担増平均比率
ごとに見た財政変化とへき地校率意味**

平成16年度比の 増加率による分類	一般財源化 した場合の 義務教育費 増減率	へき地 校率	県の 数
5%以下の増となる県	0.6%	11.4%	16
5.01～7%増となる県	-24.7%	26.9%	17
7.01%以上の増とな る県	-16.7%	17.2%	14
全体	-13.7%	18.7%	47

推計結果の意味

- 一般財源化した場合、教育費が削減された県で、将来の負担増が見込まれる
- 僻地などを抱えた県で、負担増が見込まれる
- 都道府県間の教育格差が拡大する恐れ

教員の需要と供給の変化と財政



教員不足の深刻化

- 教員不足の地域差
- 引き抜きと玉突き
- 財政力の差が教員の量と質を左右する
- 財政的な逼迫のもとでの教員不足の意味

将来の教育政策への インプリケーション

- 公務員制度改革に伴う教員の業績評価と処遇との連動に対する意味

全体のパイを縮小する手段として業績給化が使われる可能性

- 教員養成の大学院へのシフト：専門職大学院への意味

全体のパイが小さくなる中での格差